

平田清明氏の価値論

上野俊樹

目次

- 1 社会関係一般と経済的社会関係
- 2 社会的分業の与える「普遍的利益」
- 3 私的労働
- 4 労働の二重性
- 5 交換価値論に解消された価値論

はじめに

平田清明氏は、長年にわたる経済学史研究の思わざる副産物として、「レーニンをはじめとするすべてのマルクス主義者」のマルクス研究に瀾漫していた、所有Ⅱ分業論ぬきの生産諸力・生産関係論の不毛さに気づき、その克服のためには歴史理論としての経済学を、何よりも価値論を再建しなければならぬと力説され、諸論文を通じて、その見解を披瀝されてきた。そして、氏の見解——とりわけ「所有論」をめぐって論争がおこなわれ、氏の見解の本質が明らかになりつつあるのであるが、しかし、氏の「所有論」「市民社会論」等の諸見解は、独

自の「価値論」を基礎として組み立てられており、したがって、氏の「価値論」を検討することは、「所有論」をはじめとする氏の諸見解の性格を明らかにするうえで不可欠のことであると思われる。

この小論で、私は、平田清明氏の「価値論」に焦点をあてて論ずることによりその非科学性を明らかにしたいと思う。そして、そのことによってこの小論は、そうした「価値論」を基礎とする「所有論」等の氏の諸見解がどのようなものであるかをも、自ら示すことにもなるであろう。

1 社会関係一般と経済的社会関係

社会的分業を考察する場合に重要なことは、それがいつでも独自の歴史的な経済的社会関係、生産関係の一つの前提条件として考察されねばならないことである。

労働編成の特殊形態としての社会的分業それ自体は、社会の各成員のあいだにおける、相互的依存性、相互的他人性、支配・被支配、搾取・被搾取という関係のもとで生産をおこなう人々の経済的社会関係、すなわち生産関係をすこしもあらわさない。ここでいう相互的依存性という経済的社会関係は、共同所有にもとづき生産をおこない、各成員の労働が直接に社会的労働となるという経済的社会関係のことを意味しているのである。

社会的分業は、広い意味では、社会の存続に必要な労働を社会的に分割し、集団や個人が相互のために労働する協働の一形態であり、またすでに「社会」という概念は人間が何らかの意味で相互に他人のために労働するということ、すなわち人間の相互的依存性という関係を含んでいるのであり、したがってこの意味で社会的分業は、相互的依存性という社会関係一般を示すといつてよいであろう。

だが、協働に示されるようなこうした相互的依存性という社会関係一般と、経済的社会関係としての相互的依存性という関係とは全く異なるものであり、この協働ということによっては経済的社会関係を理解することはできない。いいかえれば、協働という社会関係一般からは、経済的社会関係およびその種差を導きだすことはできないし、したがってまた協働の基礎をなす労働編成としての分業や協業、そしてそのまた特殊の形態である社会的分業からは、経済的社会関係およびその種差は導きだすことはできない。

社会的分業を不可欠の前提条件とする商品生産は、生産手段の排他的な私的所有にもとづいて生産した生産物を相互に交換しあう集団間、個人間の相互的他人関係という独自の歴史的な経済的社会関係がその基礎となっているのであるが、しかしこの商品生産に独自の経済的社会関係である相互的他人性という関係は、その前提条件である労働編成としての社会的分業のうちにはすこしもみることはできない。

太古のインドの共同体のように発達した社会的分業の存在にもかかわらず、生産手段の共同所有にもとづく共同体内部の各成員の経済的社会関係は、相互的他人性という関係ではなく、生産手段の共同所有にもとづいて協働する相互的依存性という経済的社会関係である。

したがって、相互的他人性という経済的社会関係は、社会的分業があれば生じるというものではない。ところが、相互的他人性という独自の経済的社会関係である商品生産も、社会関係一般に解消してしまえば、他のどの経済的社会関係とも同様に、人間の協働の一形態であり、相互依存的な社会関係ということになってしまふ。

それゆえ、商品生産を社会的分業に解消することは二重の誤りを生ずる。その誤りの第一は、経済的社会関係を社会関係一般と同一視することであり、第二は、このことによって、相互的他人性という経済的社会関係をい

つものまにか、言葉の共通性を媒介として相互的依存性という経済的社会関係にすりかえてしまふことである。

ところで、平田清明氏は、社会的分業が「社会的協業」「分業的協業」「分業的共同性」という意味において理解されねばならないということを非常に力説される。こうした主張は、氏の著作や論文の随所においてみられるのであるが、最も明確にこのことを述べられている箇所を引用してみることにする。

「それ（市民社会のこと——筆者）は『私的労働の社会的編成』としての『社会的分業』の体制として根拠づけられている。そして、この社会的分業を通しての社会的協業の社会として特色づけられている。」⁽¹⁾

「市民的生産様式の一構成要素をなす領有様式とは、社会的な分業（客観的に形成される協業）の生産能力によつてうみだされた生産手段の、私的所有様式であり……」⁽²⁾

この二つの引用文からわかるように、平田氏は社会的分業を「社会的協業」とよばれている。

では何故、この両者が同じなのか。分業はどうして協業であるのだろうか。

協業とは、マルクスが、デステュット・ド・トラシの規定を採用して述べているように、同じ生産過程で、または同じではないがあるいくつかの生産過程で、多くの人々が計画的にいっしょに協力して労働するという労働の形態のことである。⁽³⁾協業は計画的な協働の一形態であり、分業もまた広い意味では協働であった。したがって、分業と協業をこの協働という側面に還元すれば、抽象的な同一性をもつのであり、平田氏がいわれる社会的分業と「社会的協業」の同一性は、協働という抽象的な同一性においてのみ理解しうることである。だが、こうした抽象的の同一性の次元では、協業と分業の区別はとらえられないし、社会的分業と、マニユファクチュア分業や工場内分業のような分業にもとづく協業との区別もとらえることはできない。また社会的分業と資本主義的分業の

区別もとらえることはできない。

アダム・スミスは、社会的分業を協働として理解し、また生産力の増大を協働としての社会的分業の発展のうちに見て、発達した社会的分業を前提とする資本主義的生産関係を、人類が協力して働きその富を享受するうるわしい文明社会として描きだした。

「統治がよくゆきとどいた社会では、普遍的な富裕が人民の最下層の階級にまでひろがっているのであって、これこそは、分業の結果さまざまの工芸の生産物のすべてが大増殖したためにひきおこされたことなのである。……われわれは、幾千人もの助力や協働(Co-operate)なしには、文明国のもっともいやしい者に、われわれがはなはだしく誤って簡単に単純な様式だなどと想像しているような、ありふれた家財道具をととのえてやること⁽⁴⁾ができない……。」

英語では、協業も協働も Co-operation と表現されるのであるが、スミスは Co-operation を協働の意味で用いているのであり、分業と対立的に区別される協業という概念をもっていない。平田清明氏のいう「協業」とは、スミスと同じく単に「協働」という意味でありスミスには、マルクスのように、協働 Zusammenwirken と協業 Kooperation とを明確に区別し、そのうえで単純協業を歴史的に資本主義的生産様式の出発点として、また相対的剰余価値生産の重要な方法として理解する見解はなく、この点で平田氏はスミスと同一の基盤にたっている。

スミスは、資本主義社会を多くの人が協働するうるわしい社会とみたのであるが、平田氏もスミスと同じく、抽象的ではあるがと限定されながらも、それを分業にもとづく協働社会とみるべきことを強調して次のようにいわれる。

「物を商品として生産することによって労働そのものが客観的にうけとるところの、この二重性は、市民社会における人間的な二重性および矛盾そのものであります。私的個人の二面性あるいはその矛盾の内容そのものであります。労働がこの二重の規定性をうけとることは、人類史のうえで、二重の意義を有します。それは一方では、かつて共同体時代に純粋直接に表明されていた、人間的な相互依存関係¹¹共同性を喪失することであり、言いかえれば、共同的個人性をうしなうことであります。この意味では、人間の『普遍的墮落』そのものだ、と言つてよいでしょう。しかし他方では、抽象的な形態においてこそあれ、人間の共同的結合を客観的に構成するものです。つまり、共同体時代とはまったく異なる形態での社会的分業を形成し、そのうえで、分業的協業を展開するものです。しかし市民的人間は、共同体時代における対自然および対他人との関係における狭隘性を脱却して、はじめて、人間の世界をつくりだしうるほどの、分業的共同性を獲得するのです。」⁽⁵⁾

社会的分業が「分業的協業」として、つまり「分業的協働」としてとらえられ、したがってまた「分業的共同性」をもつとされているのであるが、このことは、社会的分業が、「相互依存性にもとづく社会関係」をあらわすのだということを用いてほかならない。「分業的共同性」という言葉にそのことがよくあらわれている。そこで、互いに独立し依存し合っていない相互的他人性という経済的社会関係である商品生産が、相互的依存の社会関係に転化する。「この私的な、つまり排他的な個人は、直接には対立しあいながら、じつは、最もひろく、また最もふかく、相互に依存しあっているのである。商品の生産という社会的分業をつうじてである。」⁽⁶⁾だが、すでに述べたように、「相互的依存性」という関係は、実のところは、人間が社会をなして他人のために労働しているという社会関係一般を示しているにすぎない。

ところが他方では氏は、商品生産社会は、こうした「相互的依存性の社会関係」だけを示すのではなく、引用文(5)の前半部分や、引用文(6)に示されているように、「相互的他人性の関係」でもあるようにいわれており、一面の正しさをもっているかのように見える。しかしこれは次の引用文にも示されているように経済的社会関係が、「相互的他人性」という関係にあるといっているのではなくて、社会関係一般が共同性を奪われて相互的他人性の関係であるといわれているのであり、経済的社會関係を社会関係一般に解消しながら商品生産における社会関係が、一面においては、「相互的他人性」の関係でもあるといわれるのである。

「市民的生産様式において成立する個体的所有は、現実には『私的所有』としての形態規定をうけている。それは、生産手段を私的に所有することによって、生活手段を私的に所有するものであり、生産、交通、消費のいずれかにおいても、排他的なものである。生産と生活における共同性を排除することによって、他人を排除するだけでなく、おのれ自身をおのれの人間的⁷⁾共同的本性から排除するのである。」

このように、平田氏は社会的分業を前提条件とし生産手段の私的所有を基礎とする商品生産における人間の経済的社會関係から抽象的にその社会関係の側面をとり出し、それが相互的他人性という社会関係であるとともに、それが社会的分業であるということによって、相互依存的な、共同的な社会関係でもあると述べ、こうして、氏においては、経済的社會関係が社会関係一般と同一視されることによって、商品生産における人間の経済的社會関係は、相互他人的でもあれば相互依存的でもあるという両面的な社会関係に転化してしまっているのである。

だから、平田氏においては、後に第三節において述べるのであるが、私的労働が全く私的労働という意味をもたなかったのと同様に、ここでは、私的所有が、何の意味ももたないものになっており、それが特定の歴史的な

経済的社會關係を所有の側面から述べたものであるということが全く見失われてしまっているのである。この点は、氏の所有論を考察する場合の非常に重要な論点である。

社会的分業を協働という社會關係一般と同一視し、次にはこの社會關係一般と経済的社會關係を同一視することによって、平田氏は商品生産における相互的他人性という経済的社會關係を、それとは全く次元の異なる、しかも、言葉の上では正反対の相互的依存性が抽象的にはあるが示される社會關係一般として描き出すのである。

協働としての社会的分業が、「共同性」としての社會關係を示すものであるならば、商品生産は、少しもこの「共同性」を排除しはしない。むしろ商品生産の發展は、社会的分業を發展させるのであり、商品生産の最高に發展した形態である資本主義的商品生産は、最高度に社会的分業を發展させる。したがって、社会的分業が経済的社會關係、生産關係としての「共同性」を示すとすれば、資本主義的生産關係こそ、最も發展した経済的社會關係としての「共同性」を示すことになるであろう。

なるほど、分業による生産力の發達が、生産力發展の大きな要因をなしたアダム・スミスの時代においては、私的所有の發展、商品生産の發展によって、社会的分業が拡大し、そのことによって生産力が發達したのであるから、スミスが、分業を賞讃するにはそれ相應の理由があったといってもよいのだけれども、しかし、他方では、スミスでさえも分業の弊害をよく知っていた。

ところが、現代の人間が、こうしたスミスの觀點を一般化して協働としての社会的分業を、経済的社會關係としてとらえて、商品生産社會や發展した商品生産社會としての資本主義時代を「相互的依存性」の経済的社會關係、生産關係として描き出すことは、全く誤っているといえるであろう。

こうした理解こそ、「価値論」「所有論」「市民社会論」等の平田氏の全理論を貫ぬく一つの重要な理論的いしづえとなつてゐるものであり、平田氏によって従来のすべてのマルクス主義者が見失つてきた基礎視座であるといわれるものである。

マルクスは、商品生産における経済的社會関係を相互的他人性という経済的社會関係として明確に述べており、平田氏のように経済的社會関係を社會関係一般に解消して商品生産を相互的依存性の社會関係とはすこしも考へない。

マルクスは次のようにいう。

「ただ、独立におこなわれていて互いに依存し合つていない私的労働の生産物だけが、互いに商品として相對するのである。」⁽⁸⁾

「ある使用對象が可能性からみて交換価値であるという最初のあり方は、非使用価値としての、その所持者の直接的欲望を越える量の使用価値としてのその定在である。諸物はそれ自体としては人間にとって外的なものであり、したがつて手放されうるものである。この手放すことが相互的であるためには、人々はただ暗黙のうちにその手放されうる諸物の私的所有者として相對するだけでよく、またまさにそうすることによって互いに独立な人として相對するだけでよい。とはいへ、このように互いに他人である、という關係は、自然発生的な共同體の成員にとつては存在しない。その共同體をとる形態が家長制家族であろうと古代インドの共同體であろうとインカ國その他であろうと、同じことである。」⁽⁹⁾(傍点—筆者)

このようにマルクスは、商品生産における経済的社會関係を、「互いに依存し合つていない」「互いに他人であ

る」一つの歴史的な経済的社會關係としてとらえており、商品生産の基礎にある社会的分業としての協働にもとづく「互いに依存しあっている」という社會關係一般を商品生産における経済的社會關係のうちにも含ませないし同一視もしていないのである。念のためにいっておけば、マルクスが前の引用文のすぐあとで述べているように、共同体と共同体の間で商品交換がおこなわれる場合に、この共同体と共同体の間の経済的社會關係も、やはり、相互的な他人性という経済的社會關係である。

商品や価値について論じる時には、その経済的社會關係が、相互的な他人性という経済的社會關係であるということを理解しておくことが重要である。平田清明氏は、このことを全く理解できないのである。

2 社会的分業の与える「普遍的利益」

相互的な他人性という経済的社會關係にもとづいて生産のおこなわれる商品生産社會においては、商品生産者としての個人が、利己的利益のみを追求し、社會の一般的利益に無関心であり、自己の利己的利益を満足させる場合にのみ、社會の一般的利益に関心をいだく。

ところが、平田氏が、商品生産を社会的分業としての協働にまで解消して、商品生産を相互的な依存性の社會關係とみるのは、氏が次のような見地、すなわち社会的分業を前提条件とする商品生産社會においては、社会的分業が、商品生産者としての個人に「普遍的利益」を追求させるということになるのであるという見地に立脚しておられるからである。

氏は次のようにいう。

「社会の第一次形成において社会的分業が展開するとき、この分業が、一方では所有（所有としての所有）に結果すると同時に、他方では社会的な協業生産力を客観的に成立させるものであることに、われわれはまず注意しなければならない。分業の展開は、一方では多少とも私的な所有の権利Ⅱ法を事実上成立させる過程であり、同時に他方では、協業的生産力という、普遍的利益を成立させる過程である。」⁽¹⁰⁾（傍点——筆者）

つまり、商品生産者は、直接的には生産手段の私的所有にもとづく小経営を営み競争しつつ生産しているのであるから、意識の上では、排他的であり、相互的な他人性という社会関係のうちに生活してはいるものの、商品生産においては、それが社会的分業を前提とするのであるから、個々の商品生産者は、意識せずとも客観的には、社会的分業に参加することによって、協業的生産力という普遍的利益を形成しているものであり、社会的分業が客観的には協業生産力なのであるから、そこに「普遍的利益」がみられると、氏はいうのである。

氏は、社会的分業としての普遍的利益を各人が享受するということを次のようにもいう。

「個人は、社会的分業労働が結果として発生させる社会的結合力に究極的に依存し、その利益を享受しながら、しかも直接的には全く排他的であり非社会的である。」⁽¹¹⁾

社会的な協業的生産力が社会的結合力、すなわち社会的分業が生み出す相互依存関係にもとづく結合力としての生産力といいかえられているのではあるが、社会的分業を前提とする商品生産社会は、一面では排他的であり利己的利益が追求される社会であるけれども、他面では社会的分業によって社会的結合力という「普遍的利益」が与えられる社会であり商品生産は、たんなる相互他人性にもとづく経済的社会関係ではなく、同時に「普遍的利益」を与える相互依存性もあらかわすのである、と氏はいうのである。

このような見地は、また次のようにも表現されている。

「直接には個々バラバラで排他的な市民社会も、よく考えてみればじつは相互依存関係を客観的に構成している社会である。各人は直接には、交換可能性すなわち価値をもとめて商品を生産し販売するのだが、その商品は他人の欲望をみたく使用価値である。したがって、結果としては各人がそれぞれ他人の生活に必要なものを与えあっているのである。つまり相互依存性を客観的につくりあげているのである。」⁽¹²⁾

ここでは、商品生産者が客観的には相互依存的な社会関係を形成しているがゆえにお互いに使用価値を与えあっており、相互に利益を与えあっているというのである。

以上の意味において、商品生産社会は普遍的利益を形成するのであるからその経済的社会関係は、単に相互他人的関係であるのではなく、相互依存関係の側面をもつとされるのである。

ところで相互他人性にもとづく経済的社会関係を基礎とする社会と全く対立する相互依存性にもとづく経済的社会関係を基礎とする社会は、「各人の自由な発展が万人の自由な発展となるような一つの協同社会」⁽¹³⁾である。この協同社会においては、各人の利益は、他人の利益を排除するところになりたつのではなく、逆に各人の利益こそ他人の利益となり、他人の利益こそ各人の利益の条件となるような社会である。この社会は他人の発展をこそ自己の発展にとつて不可欠の条件とする社会であり、他人の利益、他人の発展にどうしても無関心ではいられないような社会である。この社会では各人の利益はいつでも一般的、普遍的利益を代表する。

だが、これに対して相互的他人性にもとづく経済的社会関係を基礎とする社会——商品生産社会、資本主義的商品生産社会は、次のような社会である。すなわち、この社会においては各人が他人の利益に関心をよせるのは

そのことが自己の利益の手段となりまた自己に利益を与えるかぎりにおいてであり、各人が他人のためにつくすのは、そのことよって自己の利益がえられるかぎりにおいてであり、他人の発展は自己の発展にとっては一つの偶然的などうでもよいような条件でしかないのである。

したがって、こうした相互的他人性という経済的社會關係を基礎として各人が生産をおこなう商品生産社會は、広い意味での協働である社会的分業を前提するのではあるが、各商品生産者の利益は決して一般的利益を代表しない。何ら経済的社會關係をあらわすものではない社会的分業の存在は、各人の利益が一般的利益としてあらわれることを必然たらしめるものではないし、むしろこのことは無關係である。

マルクスは、商品生産は決して一般的利益を代表するものではないとして次のようにいう。

「個人Aが商品aによって個人Bの欲望に役立つのは、個人Bが商品bによって個人Aの欲望に役立つからであり、またそのかぎりにおいてだけであり、また逆の場合は逆である。どちらも他方に役立つ、その結果自身自身に役立つ。つまりどちらも自己の手段としてたがいに他方を利用する。さて双方の意識のなかには、どちらにも次のような考えが存在している。(1)どちらも、他方に手段として役立つかぎりでのみ、自己の目的を達するということ、(2)どちらも、自己目的（自己のための存在）としてのみ他方のための手段（他人のための存在）となるということ、(3)どちらも、手段であると同時に目的であり、しかも手段となるかぎりでのみ自己の目的をたっし、自分を自己目的として措定するかぎりでのみ手段となり、したがってどちらも、彼が自己のための存在であるかぎり、自己を彼のための存在として措定するという交互性——この交互性は、交換の自然条件として前提された必然的な事実であるが、そのようなものとしては交換の双方の主体のどちらにとっても無関心のものであり、

この交互性がどちらにとっても利益をもつのは、それが他方の利益を排除するものとしての自己の利益を、他方の利益に關係なく満足させるかぎりにおいてだけだということこれである。⁽¹⁴⁾

マルクスがいうように、相互的他人性という経済的社会關係である商品生産社会のなかで、過程を貫ぬく基礎でもありまたその動機でもあるものは、商品生産者の利己主義であり、自己の利益以外に何ものもかえりみない彼のエゴイズムであり、それ以外の何ものでもない。

ところが、平田氏は、経済的社會關係を協働という社會關係に解消することによって、こうした利己主義、エゴイズムをその基礎とする商品生産社会のなかに、「普遍的利益」を見い出すのである。以上に述べたところから理解されるように、こうした見地は、全くマルクスと無縁のものであり、また科学的なものではない。

それでは、こうしたエゴイズムのなかに普遍的利益が存在すると見誤まる平田氏の見解及び思想はどこに帰着するのであろうか。やはり、スミスである。

スミスは、『国富論』のなかで、分業が徹底して導入された社会では、人々は分業によって協業し、交換によって自己の欲望の大部分を充足し、この協働としての分業は、人々の社会的結合を生み出し、そうした人々の社会的結合力による生産力としての富を大きく増進させ、人々は交換によって、協働としての分業が生み出した「普遍的富裕」「一般的豊富」を獲得する、というのである。⁽¹⁵⁾

スミスは、一方では分業による弊害について正しく理解しているという科学的見地に立ってはいるが、他方は、次のようにもいう。すなわち、社会的分業にもとづく交換が利己心を動機としておこなわれるのではあるが、社会的分業の発展は、生産力の発展をもたらし、増大した生産力の生み出した富が、交換によって人々に行きわ

たり、人々は富裕になり、したがって、社会的分業にもとづく交換は、社会の「普遍的利益」でもあるという評価を与えた。

なるほど、商品生産社会を「見えざる手」に導かれて「一般的利益」が実現し、富裕が社会のすみずみまで行きわたる「永遠の生産様式とみなしたスミスの見地は、社会的分業の発展による生産力の発展によって、中世の暗い人格的従属関係にしばらくつけられた封建制社会がうち破られて、文明や科学の力強い発展にもみられるように生命力に満ち溢れて前進し、躍動する初期の資本主義社会に生きた彼にとっては、一面の真理をもつものであったかもしれない。

だが、それでもやはりこのスミスの見地は、マルクスもいうように、自己の利益の実現はあたかも他人の利益の実現であるかのように考え、また他人の利益の実現によって社会の一般的利益を実現したかのように考えることとせいで自己をなぐさめ、自己満足にふける商品生産者の「なぐさめの意識」にほかならない。⁽¹⁶⁾

社会的分業の発展による生産力の発展が一定の役割を果たした初期資本主義社会に生きたスミスにおいてさえも、彼の商品生産が「普遍的利益」を生むという見解は、やはり「なぐさめの意識」であるという評価を与えねばならないのに、資本主義の最終段階である独占資本主義段階において、搾取関係の否定、そしてそれとともに相互的他人性にもとづく経済的社會関係を消滅に導くことが社会発展の最大の課題になっている今日に生きる平田氏が、こうしたスミスの「なぐさめの意識」の再興をとなえ、しかもそれをマルクスの見解であるとして世間に提唱することは、一体どのような役割を果たすことになるのであろうか。平田氏のこうした見解の帰結が何であるかということは非常に明らかであると思われる。

3 私的労働

平田氏は、相互的他人性という商品生産における独自の経済的社會關係を、絶えず社会的分業としての協働によって示される相互的依存性という社會關係一般と混同し、またこの混同の原因でもあり結果でもあるのだが、商品生産のなかに「普遍的利益」を見出した。このことは、当然のこととして、商品を生産する労働すなわち直接には独立した互いに依存しあっていない商品生産者の労働である私的労働について誤った理解を生み出し、また逆にこの誤りが、上述の氏の誤った見解を生み出すことになっているのである。

氏は私的労働について次のようにいう。

「私的労働の二重の社會性とは、次のことをいう。すなわち、私的所有のもとでの社会的分業体制にあっては、各人の個体的労働は私的 \parallel 排他的労働としていとなまれるのであるが、この私的労働は、第一に、他人に譲渡されるべき商品を、したがって他人のための使用価値を、生産するところの、媒介的に社会的な有用労働であり、第二に、この私的労働はそれをおこなう主体たる人間にとっては、その所産たる商品の譲渡を通じて他人の商品または労働を購買 \parallel 支配するところの媒介的手段であり、価値という対象性において社会的人間の労働としての共同性を保有する労働である。⁽¹⁷⁾」

このように、私的労働の第一の社會性は、他人のための使用価値を創造するという意味でいわれ、第二の社會性は、「価値という対象性において社会的人間の労働としての共同性を保有する」という意味でいわれている。この第二の社會性を示す私的労働は、「社会的分業に編成された私的労働、すなわち媒介された社会的普遍的労働

働」⁽¹⁸⁾ともいわれている。

こうした私的労働の二重の社会性についての氏の見解は、明らかに、経済的社会関係を社会関係一般に解消することに起因するものであり、次のマルクスの私的労働の二重の社会性についての見解と全く異なるものである。

「この瞬間から、生産者たちの私的諸労働は実際に一つの二重な社会的性格を受け取る。それは、一面では、一定の有用労働として一定の社会的欲望を満たさなければならず、そのようにして自分を総労働の諸環として、社会的分業の自然発生の体制の諸環として、実証しなければならぬ。他面では、私的諸労働がそれら自身の生産者たちのさまざまな欲望を満足させるのは、ただ、特殊な有用な私的労働のそれぞれの種類の有用な私的労働のそれぞれと交換可能であり、したがってこれと同等と認められるかざりのことである。」⁽¹⁹⁾

マルクスは、私的労働の第一の社会性を、特定の使用価値を生産する社会的分業の諸環として社会的欲望を満たさねばならないという意味でいっており、平田氏の私的労働の社会的性格の二重性は、実はマルクスのいう私的労働の社会的性格の第一の側面を二つに分解して述べたものであり、この側面に含まれてしまうのである。

それは、次の理由による。

平田氏の「他人のための使用価値を生産する」有用労働であるという私的労働の第一の社会性は、「一定の有用労働としての一定の社会的欲望をみたさなければならぬ」とマルクスがいうのと同じ意味であり、これはどのような社会においても労働がもたねばならない永遠の自然法則である。

ところが「社会的人間的労働としての共同性を保有する」「媒介された社会的普遍的労働」という意味でい

れる氏の私的労働の第二の社会性は、私的労働がたんに社会的分業の一環をなしているということにすぎないのであり、マルクスのいう第一の側面に含まれていることである。

なぜなら、マルクスのいう私的労働の第二の社会性は、次のことだからである。相互的他人性という経済的社會関係にもとづく商品生産においては、各商品生産者は独立し相互に依存しあっているから、商品の交換によって事後的に自分の労働を社会的分業の一環として実証するほかはないのであり、したがって個人的労働は直接にその社会性をあらわすのではなく、私的労働の生産物——商品の交換を通じて、その結果として自らを社会的労働として実証するのであり、したがって私的労働はたんに社会的分業労働ではない。

ここでちょっと注意しておきたいのは、引用文(II)にみられるように、氏が社会的分業による協働としての相互的依存性が直接にあらわれない場合に、そうした事態をさして「非社会的」とよばれていることである。すなわち、氏は労働の社会性をいう場合に、その社会性を社会的分業との関係でのみ考えられており、「社会」という概念が自然に対比される概念であるとは考えられていないのである。これが、私的労働の社会性を考察する場合に、氏を誤り導く一つの重要な点である。

ところで、平田氏が私的労働を社会的分業の一環としての労働であるという意味で社会的性格をもつといわれる背景には、マルクスが私的労働のもう一つの社会性について述べているなかにある「異なる私的労働が同等とみとめられる」というところに関係する次のような解釈が存在するのである。

マルクスは、「異種の諸労働の同等性という社会的性格」⁽²⁰⁾、あるいは「互いに独立な私的諸労働の独自の社会的性格はそれらの労働の人間の労働としての同等性にあるのであってこの社会的性格が労働生産物の価値性格の形

態をとるのだということ⁽²¹⁾とのべるのであるが、このマルクスのいう「人間的労働としての同等性」という意味について、氏は次のように解釈されるのである。

「同等な人間的」とは、動物等の『他の有機体とは異った特に人間的な有機体』の活動だという点で独自に人間的な、という意味である。……この人間としての同等性は、人間としての資格における同等性ではあるが、人間としての現実的な活動の不等性を捨象した同等性、つまり近代的人間の同質性にほかならない。⁽²²⁾

そして、こうした「人間としての同等性をあらわす人間的労働」が直接に社会的労働——氏においては社会的分業の一環としての労働——としてあらわれる社会こそ氏が出現することを願ってやまない「類と個の一致する社会」であり、そうした人間的労働が、商品の交換を通して媒介的に結合され、相互的依存性としての社会関係を抽象的に示すことによって間接的に社会的労働であるような社会が、「市民社会」と命名されるのである。

また、氏のいう「人間的有機体」とは、「社会的生産有機体⁽²³⁾」ともいいかえられるのであるが、これは要するに社会的分業の総姿態によって示される社会という意味である。

だが、マルクスのいう人間的労働の同等性というのは、階級社会における支配・被支配、搾取・被搾取の経済的社會関係や、非階級社会における相互的依存性にもとづく経済的社會関係に對比して、商品生産という独自の経済的社會関係においては各人の経済的社會関係が、相互の間の労働の同等性という関係でもってあらわれるということをいっているのである。

このような意味での人間労働の同等性は、商品の交換を通じてあらわれるのである。マルクスがいうように、「彼ら(人間―筆者)は、彼らの異種の諸生産物を互いに交換において価値として等置することによって、彼らの

いろいろな労働を互いに人間労働として等置する⁽²⁴⁾のであり、平田氏のいうように、人間として同等であるから、また人間的労働として同等であるから、そうした同等性の産物としての労働生産物を互いに交換において価値として等置するのではない。逆である。

動物に対する人間の区別は、人間が自ら製作した道具を用いて労働——孤立した労働ではなく協働という形態での労働によって自然に働きかけ、自然を変えることによって自らを変えるという点にあるが、しかし、そのさいに人間は一定の歴史的な経済的社会的関係のもとで自然に働きかけるのであり、この経済的社会的関係は、協働という労働の形態においてみられる社会関係一般に解消することはできない。

ところが、平田氏は、「人間としての同等性をあらかず労働」という商品生産関係のもとでみられる特定の経済的社会的関係の反映としての労働の同等性を、「動物とは違う、社会をなして協働する人間」のおこなう労働の同等性に解消し、しかもそれをあらゆる生産関係の生じる基礎だとみなすのである。そして、「人間としての同等性をあらかず労働」が、何故に一方では直接に社会的労働としてあらわれ、他方では商品を生産することによって媒介的に社会的労働としてあらわれるかを、またそのあらわれる条件をすこしも説明されていない。ただ、一方には商品生産がなく、他方には商品生産があるという目に見えるままの事実を前提しているだけにすぎない。

引用文(17)において氏がいう「社会的人間的労働としての共同性」が私的労働の社会的性格を示すというのは、「人間的労働」として同等であるから、価値を形成し、価値を形成することによって社会的性格を示すというところであるが、氏は価値を形成する条件をたんに社会的分業のうちに見るだけであるから、この同等性をたんに人

間の労働が「動物とは違う、社会をなして協働する人間」の労働だという点でしか説明できず、商品の交換においてあらわれる人間の労働の同等性について全く誤った解釈を示されることになる。

以上のことから、氏のいう私的労働の社会的性格は、実は、一定の有用労働として一定の社会的欲望をみたす社会的分業の一環として示されていず、すこしも二重の社会的性格を示すものではない。それだけではない。平田氏は、私的労働が社会的分業の一環としての労働であるというのであるから、実は氏のいう私的労働という言葉はすこしも私的労働ではなく全くマルクスのいう私的労働という概念と違うものである。

こうした氏の誤った理解は、労働の二重性についての誤った見解と相互に前提をなし、補完しあっているものであり、次にこの点をみることにする。

4 労働の二重性

価値の実体であり、価値を形成する労働は、現実的労働の一属性としての抽象的人間的労働であり、それは超歴史的な生理学的意味での人間的労働力の支出であり、商品生産に固有の労働ではない。商品生産を永遠の生産様式とみなした古典派経済学は、労働の一属性である抽象的人間的労働と、もう一つの属性である具体的有用的労働とを明確に区別して分析することができなかったがゆえに抽象的人間的労働が、商品生産社会においては労働の独自の歴史的な社会性を示すとともに、価値の実体としてあらわれるということを理解しえず、価値の規定において絶えず動揺した。

平田氏もスマイス等の古典派経済学と同じく労働の二重性を区別して理解しない。

ところが、氏は、言葉としてはマルクスにみならって抽象的人間の労働という言葉を使用されるものだから、あたかも氏には労働の二重性の把握があるようにみえるのであるが、だが実はマルクスとは全く異なった意味を付与されているのである。氏は次のようにいう。

「交換価値に表示される労働は、私的諸個人の個体的活動でありながら、しかもなお、その個性性が抽象的な普遍性⁽²⁵⁾に解消されてしまっている労働である。」

「この人間の労働が外面的に価値という姿のもとで復位するとき……人間の労働の社会的自己意識はおのれのうちにふくんでいる具体的な生産^Ⅱ生活過程における目的設定意識を、おのれのうちから疎外する。人間の労働が価値^Ⅱ交換の生産と使用価値の生産とに分裂するからである。ここに人間の労働は「類的個体としての」『生理学的な意味での人間労働力の支出』^Ⅱ『同等な人間の労働または抽象的に人間的な労働』と『特殊な目的を規定された形態での人間の労働力の支出』^Ⅱ『具体的有用的労働』とに分裂し、この分裂的^Ⅱ二重形態において実存することになる。この二形態において人間の労働力が支出されるとき、それらはいずれも、その本来の人間性を疎外している。前者はただ形式的にのみ、したがって抽象としてのみ、労働の社会性を表現するにすぎず、後者は『私的有用労働』という規定を与えられてしまう。」⁽²⁶⁾

つまり氏によれば、商品生産が生じる以前には、労働は二重のものに分裂することなく、たんに人間の労働という形態においてみられるが、商品生産の発生とともに、人間の労働は分裂して「抽象的人間の労働」と「私的有用労働」という二重の規定において存在するようになるというのである。

そこでまず、二重のものに分裂する以前の労働の存在形態であるこうした人間の労働（これを氏は「個体的労働」

ともよばれる)とは何かということを氏にきいてみることにしよう。

「類体の労働、またはその成素形態としての個体的労働こそ真実の人間の労働である。それは直接に社会的労働であり、また直接の社会的関連を保有した目的意識的活動である」⁽²⁷⁾。

この引用文をみれば、個人の労働が、直接に社会性を示す生産手段の共同所有にもとづいた相互的依存性としての経済的社會關係である原始共同体社會や未来の共產主義社會の労働として「人間の労働」「個体的労働」がとらえられているかのようにみえる。

だが、氏は次のようにもいっているのである。

「類体の一成員としての(個々の人間の——筆者)労働は、すでに述べたように、市民社會の外形においてはあくまで私的な労働であるが、この生産有機体という市民社會の内実においては、あくまで個体的労働である」⁽²⁸⁾。

そして、この市民社會の内面にあらわれる「個体的労働」は、「社会的労働の分割と統一の総体」⁽²⁹⁾としてあらわれる労働であり、同時にまた「使用価値で表示される」⁽³⁰⁾労働のことでもある。すなわち、氏の「個体的労働」とは、社会的分業としての社会的労働、その素材の面から観察された社会的労働であり、したがって使用価値を生産する具体的有用的労働でもある。

だから引用文(27)で氏がいつていることは、実は、相互的依存性という経済的社會關係である協同社會についていわれたことではなく、協働ということによって示される相互依存關係という社會關係一般についていっているのであり、また特定の歴史的な經濟的社會關係をこうした社會關係一般に解消するからこそいえることなのである。氏のいう「人間の労働」はこうした社會關係一般を表示する労働である。

ところが商品生産においては、「人間的労働」の生産した商品の交換による物的な関係を通じてこうした社会関係一般があらわれるので、人間的労働も直接にこうした社会関係一般をあらわさなくなり、そこで人間的労働はその疎外された形態であらわされるといわれるのである。

つまり氏のいう抽象的人間的労働とはこうした「個体的労働」からその「人間的側面」を奪い去られた労働、協働である社会的分業にもとづいて直接、他人のための有用物を生産する関係としての相互依存性が抽象的にあらわれない労働のことであり、その意味で「疎外された人間的労働」なのである。しかし、注意せねばならないことは氏においては、商品生産社会における現実的労働は、商品の交換という物的依存関係を通して抽象的にはあるが、「相互依存性という社会関係」を内に示す労働でもあるのだから、人間的労働という側面が全面的に失なわれているのではない。したがってそれは抽象的人間的労働とよばれるというのである。

ところですでに3でみたように、平田氏は、特定の経済的社会関係において個々人の労働が私的労働という形態をとるということを全く理解されておられないために、私的労働の社会的性格は人間的労働としての同等性のうちにあると考えられた。ところが、商品生産社会においては、人間的労働である私的労働は直接に人間的労働であるのではなくして、商品の交換という物的な依存関係を通して人間的労働としてあらわれるのであるから、そこでこの人間的労働である私的労働を抽象的人間的労働とよぶといわれるのである。このように氏においては私的労働と抽象的人間的労働とは全く同一の意味をもった言葉である。

以上の平田氏がいわれる労働のさまざまな形態、人間的労働（個体的労働）、私的労働、社会的労働、抽象的人間的労働、私的有用労働の関係を整理してみると次のようになる。氏がいわれることは一方では、現実的具体的

な労働が、商品を生産していれば、それは私的労働でもあり、抽象的人間的労働でもあり、また、商品生産は社会的分業を前提とするからそれは社会的労働でもあるということになり、また、商品の交換という物的な依存関係を通じて、欲望の対象としての使用価値を手に入れるのであるから、それは「私的有用労働」であるということに帰着し、他方では、現実の具体的な労働が、商品を生産していなければ、それは直接に社会的分業の一環としての社会的労働であり、具体的有用労働でもあり、「人間的労働」でもあり、また「個体的労働」でもあるということになり、協働という社会関係一般を反映する労働である。したがってこの場合には労働の二重性は存在しないということに帰着する。

それゆえ、「労働の二重性はあくまでも商品に表示される労働の二重性であって、その所産の商品としての形態をはなれては論じられない」⁽³¹⁾と氏はいうのである。

しかも注意すべきことは、商品生産が協働にみられる抽象的な相互依存関係としての社会関係一般に解消される結果、商品生産をおこなう現実の具体的労働が、いつでも、商品生産をおこなわない現実の具体的労働との同一性においてみられていることである。

したがって、氏においては、抽象的人間的労働と具体的有用的労働の区別は、前者が間接的抽象的に相互依存関係を示す労働であるのに対して、後者が直接的具体的に相互依存関係を示すところ⁽³²⁾に求められており、あるがままの表象的事実を前提にしたうえで、ことばとしていいかえられたものにしかすぎない。両者の同一性は、両者とも抽象的か具体的かの違いはあっても、協働としての社会的分業が示す相互的依存性という社会関係一般を示すという点にあり、その意味で同じ内容をもった社会的労働として同一である。

つまり、平田氏においては、両者とも社会的分業の一環としての労働、すなわち「人間的労働」「個体的労働」であるのだから、抽象的人間的労働は、そしてまた私的労働も、実のところ具体的有用労働とよびかえてもすしもさしさわりがないのであり、両者は全く同一のものなのである。

だが、マルクスは労働の二重性について決してこのようには考えてはいないし、述べてもいない。マルクスによれば、具体的有用的労働は、何らかの人間の欲望をみたす有用物、使用価値を生産する労働であり、抽象的人間的労働は永遠の生理学的意味での人間労働力の支出としての労働であり、両者は全く性質の異なる、平田氏のように同一性に解消したりすることのできない労働の二属性である。『資本論』を虚心に読めばこのことは明瞭であり、しかもこの労働の二重性を理解することが、価値論にとっても経済学にとっても、決定的な跳躍点であるとマルクスはいつているのである。

ところが、古典派経済学と同様に平田氏もこの労働の二重性を理解しないのであるから、労働の二属性のうちでどの側面が、それぞれの経済的社会関係のなかで、労働の社会性をなすのかという重要な問題が、全く見失われてしまう。

例えば、封建制社会においては、土地を所有する封建領主の権威が、社会の総労働の配分を決定するということが、生産における規制的原理であり、太古の共同体においては、伝統と慣習によって定められたやり方で社会の総労働の配分を決定するということが、生産の規制的原理であった。社会主義社会や共産主義社会においては意識的計画的にこうしたことがおこなわれるのが生産の規制的原理となる。したがって、これらの社会においてはさまざまな種類と量の使用価値を生産するために、どのように社会の総労働を配分するのが生産の規制的原理

理となつてゐるのであり、労働の社会性をなすのは、労働の二屬性のうちの具体的有用的労働の側面である。この場合の労働の社会性という意味は、具体的有用労働が社会的に有用物を生産するという意味での社会性ではなく、さまざまな社会の歴史的に独自の経済的社会関係が、具体的有用的労働を各生産部門に、その社会に独自の形態で配分することによってその社会が維持されるという意味であり、だからこそ具体的有用的労働が労働の社会性をなすのであり、具体的有用的労働に歴史的に独自の社会的性格を刻印するのは、こうした特定の経済的社会関係であり、労働それ自体がそうするのではない。

これに対して、商品生産社会においても、生産物が各人に分配され、社会的総労働が各生産部門に配分されねばならないという自然法則は貫徹するのであるが、この貫徹する形態が他の社会とは異なるのである。この社会においては、富はたんなる富ではなく、価値という独自の経済的形態規定を与えられた社会的富、すなわち商品である。生産手段の私的所有にもとづいてこうした富、商品を生産する各生産者は、互いに独立して相互に依存してない私的労働をおこない、競争の強制法則に駆られて無政府的・無計画的に生産し、その労働が、社会的総労働の一環としての有用労働であつたのかどうか、その生産物が社会的欲望を満すような有用的生産物であつたのかどうかということを、結果的に、商品交換の結果としてはじめて知るのである。

この商品交換は、なるほど異なる使用価値の交換であるとはいへ、使用価値が異なることがこの交換を規制するのではなく、まさに無政府的生産のただなで不断の動揺をつらぬく平均法則として作用する価値法則こそがこの交換を規制するのである。だからこそ、商品生産社会においては、価値の実体である抽象的人間的労働が労働の社会性をなすのである。

ところが、平田氏のように、労働の二重性について全く無理解であれば、労働の二重性のどちらの側面が特定の歴史的な経済的社会関係のもとで労働の社会的性格を示すのかという、古典派経済学にとってはどうでもよかったが、マルクスにおいてこそ問題にされた問題それ自体が消えてしまい、氏は古典派経済学の水準に戻る。

では、何故こうした無理解が平田氏に生じたのであろうか。

それは、氏が経済的对象のうちに、経済的社会関係をみるのではなく、氏にとって「普遍的利益」であると思われる社会的分業としての協働にもとづく相互的依存性という社会関係一般を見出すことのみ関心を抱かれていることから生まれており、またそれは経済学史における古典派からマルクスへの発展を理解しないことから生まれているといえるであらう。氏は、こうした見地からすべての見解を組み立てられているのであり、このことはこの小論が対象としている氏の「価値論」についてもいえることであるが、「所有論」「市民社会論」等の氏のすべての見解についてもいえることである。

労働についていえば、「個体的労働」ということが、そうした関心の産物であり、それは協働としての相互依存性という意味を含蓄したことばであり、その意味で「個体的労働」は直接に社会性(社会関係一般)を示す労働と考えられている。

だが、平田氏のようなこうした見地からは、経済的社会関係、生産関係を対象として成立する経済学の領域において、経済学や経済学史の研究を前進させることはできない。

5 交換価値論に解消された価値論

平田氏は、相互的他人性という商品生産における独自の歴史的な経済的社會關係を協働という社會關係一般に解消し、私的労働を社会的分業における労働の一環とみなし、労働の二重性を全く無概念的なことばのいいかえによって説明し、こうした価値概念の本質的内容をことごとく誤り解するのであるから、必然的に氏の価値論が、スミス、リカード等の古典派経済学の水準にさえ及ばない俗流経済学的内容しかもたない交換比率を示す交換価値論ではないということを手前ですでに予測せしめるのであるが、ここでは、氏の価値論についての見解を立入って考察してみることにする。

氏は価値の現象形態である交換価値について次のようにいう。

「労働が商品に『外化』するとき、この労働はおのれを私的労働として確立させると同時に、勤労諸個人をして、この商品という物象の媒介する社会的依存のなかに組みこませる。そして、おのれ自身を社会的分業に編成する。したがってまたおのれ自身を、媒介された社会的普遍的労働の一分肢たらしめる。この、社会的分業に編成された私的労働、すなわち媒介された社会的普遍的労働こそが、交換価値という特殊に社会的な能力をうみだすのである。³²⁾」

商品の交換による物的な依存關係を通して相互的依存を示す社会的分業の一環として編成され「私的労働」が交換価値を生み出すというのである。

したがって、氏においては交換価値は、たんに、相互的他人性という商品生産における独自の経済的社會關係

の現象形態ではない。氏は、「交換価値という、この商品に内在する購買 \parallel 支配の力こそ、共同体的個体を私的個体たらしめ、私的自立性と社会的依存性と同時に生成・発展させるもの⁽³³⁾」であり、「交換価値は、市民社会における『生存の普遍の実体』である⁽³⁴⁾。」だが、社会的分業の生み出す相互依存性は交換価値の表明ではあっても、直接には目にみえずに物的な依存性のうちにかくれており、その意味では「抽象的のみに人間的 \parallel 共同体である⁽³⁵⁾」にすぎないという。

それでは、平田氏においては、価値とは、一体何か。

「商品の値うち \parallel 価値とは、何よりもまず交換可能性なのである。この交換可能性とは、交換において相手方にあらわれる商品また労働を購買し支配する可能性すなわち力である⁽³⁶⁾。」

「価値とはそれ自体としては、交換において相手方に立つ諸商品を購買 \parallel 支配する力のことです⁽³⁷⁾。」

このように、平田氏においては、交換価値の内実でもありまた内的本質でもある価値は、交換価値と全く同一の概念としてとらえられている。したがって、価値についても、交換価値についていわれたのと同じことがいわれるのである。

「ブルジョア時代における価値という形態規定は、抽象的ではあるが人間的な労働としての共同労働への私的な参加・分担を規定するものであると同時に、社会的な \parallel 人間的な富の私的な分け前を規定するものであった⁽³⁸⁾。」

このように、平田氏においては、価値も交換価値も、あらかじめ社会的分業の一環として配置された「私的労働」——すでに述べたようにこの「私的労働」ということは、すこしも私的労働という意味をもっていないの

であるが——が、社会的分業の総体としてあらわれる社会的総労働の生産した生産物を、その「私的労働」の労働量に應じて分配されるということの意味している。いいかえれば、価値とは、そうした「私的労働」がもつ社会的総労働の生産物一部分に対する配分要求権のことであり、ただ生産物の配分の実現が、社会的分業に参加している個々人の労働——氏のいう「私的労働」——の生産物の交換を媒介としておこなわれるのであるということを示すにすぎないことばなのである。この意味で、交換価値も価値も、「商品に内在する購買力」であるといわれているのである。

だが、すでに述べたところからも明らかのように、価値は、決して平田氏のいうように社会的分業の一環としての個人の労働やその生産物がもつ、やはり社会的分業に参加する他の人々の労働やその生産物に対する支配権や配分要求権というようなものではない。

個人的労働は、個々人の生産における関係が、自立した個人の間相互的な他人性という経済的社会関係——所有の側面からみれば私的所有——の成立によって、はじめて相互に独立し互いに依存していない私的労働という形態をうけとり、その社会性は私的労働という独自の形態を通じてあらわれるのである。私的労働という概念が、こうした商品生産における独自の経済的社会関係を前提としている概念であるからこそ、私的労働の生産物は、商品として、したがってまた使用価値でもあれば、抽象的人間の労働の支出の継続時間で——しかも社会的平均的労働という形態でのその支出の継続時間で計られる価値量をもった価値でもあるものとして交換される。私的生産者は、相互的他人性という経済的社会関係を反映し、自己の商品が社会的に有用であるかどうかということも交換の結果としてしか知りようがないのであるから、この交換においては、絶えざる変動のなかで平

均法則として貫ぬく価値法則が支配するのである。

だが、平田氏はこうしたことをすこしも理解しないし、そもそも氏は、商品とは何なのか、また商品を生産する経済的社会関係とはどのようなもののかをすこしものべないで、ただそこに商品生産がある——実はこのようにいっただけではそれが商品かどうかさえわからないのであるが——というあるがままの事実を述べるだけで、このことをすこしも分析されようとしないのである。それゆえ、氏においては価値は、せいぜいたんなる生産物相互の交換比率という意味をもつにすぎないのであり、交換価値にしかすぎず、実際氏はそのようにも言っているのである。

以上、五節にわたって述べてきたことから今や、平田氏の価値論及びそれにもとづく「所有論」等の氏の諸見解がどのようなものであるか、したがってまた「レーニンをはじめとするすべてのマルクス主義者」が誤っていたとする氏の見解がいかに滑稽であり非科学的なものであるかが明らかになったと思われる。

- (1) 『経済系』第86集、七二頁。
- (2) 平田清明『経済学と歴史認識』岩波書店、昭和四六年、四〇七頁。
- (3) K. Marx "Das Kapital" Bd. 1, S.344, Dietz Verlag, Berlin, 1962. 『資本論』大月書店、第一卷第一分冊、四二七頁。
- (4) Adam Smith, "An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations", edited by E. Cannan, Modern Library, 1937, p. 11~12. 『国富論』岩波文庫、第一分冊、一一二~一一五頁。
- (5) 平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店、昭和四四年、二二二~二三三頁。
- (6) 前掲書、一三六頁。
- (7) 前掲書、五七頁。

- (8) K. Marx, a, a, O., S. 57. 前掲書 五七頁。
- (9) K. Marx, a, a, O., S. 102. 前掲書 一一七～一一八頁。
- (10) 平田清明, 前掲書 一〇〇～一〇二頁。
- (11) 平田清明「歴史理論としての『資本論』」『思想』五一五号、一九六七年五月号、四一頁。
- (12) 平田清明「市民社会と社会主義」八七頁。
- (13) K. Marx, "Manifest der Kommunistischen Partei", MEW., Bd. 4, S. 482, Dietz Verlag Berlin, 1959.
 『共産党宣言』國民文庫 五六頁。
- (14) K. Marx, "Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie", Europäische Verlagsanstalt Frankfurt, Europe Verlag Wien, S. 155. 『経済学批判要綱』大月書店 第二分冊 一六三～一六四頁。
- (15) A. Smith, Ibid, p. 11. 前掲書 一一二～一一三頁。
- (16) K. Marx, a, a, O., S. 156. 前掲書 一六五頁。
- (17) 平田清明「歴史理論と資本論」五一頁。
- (18) 平田清明『経済学と歴史認識』一二五頁。
- (19) K. Marx, "Das Kapital", Bd. 1, S. 87. 前掲書 九九頁。
- (20) K. Marx, a, a, O., S. 88. 前掲書 九九頁。
- (21) K. Marx, a, a, O., S. 88. 前掲書 一〇〇頁。
- (22) 平田清明, 前掲書 三三三～三三四頁。
- (23) 前掲書 三二七頁。
- (24) K. Marx, a, a, O., S. 88. 前掲書 一〇〇頁。
- (25) 平田清明, 前掲書 二六四頁。
- (26) 前掲書 三三四頁。
- (27) 平田清明「市民社会と社会主義」九〇頁。
- (28) 前掲書 八八頁。

- (29) 前掲書、八五頁。
- (30) 平田清明『経済学と歴史認識』二六一頁。
- (31) 前掲書、二一六頁。
- (32) 前掲書、一二五頁。
- (33)(34) 前掲書、一二四頁。
- (35) 前掲書、一二六頁。
- (36) 平田清明『市民社会と社会主義』八七頁。
- (37) 『経済系』第八六集、八四頁。
- (38) 平田清明『経済学と歴史認識』三七三頁。